

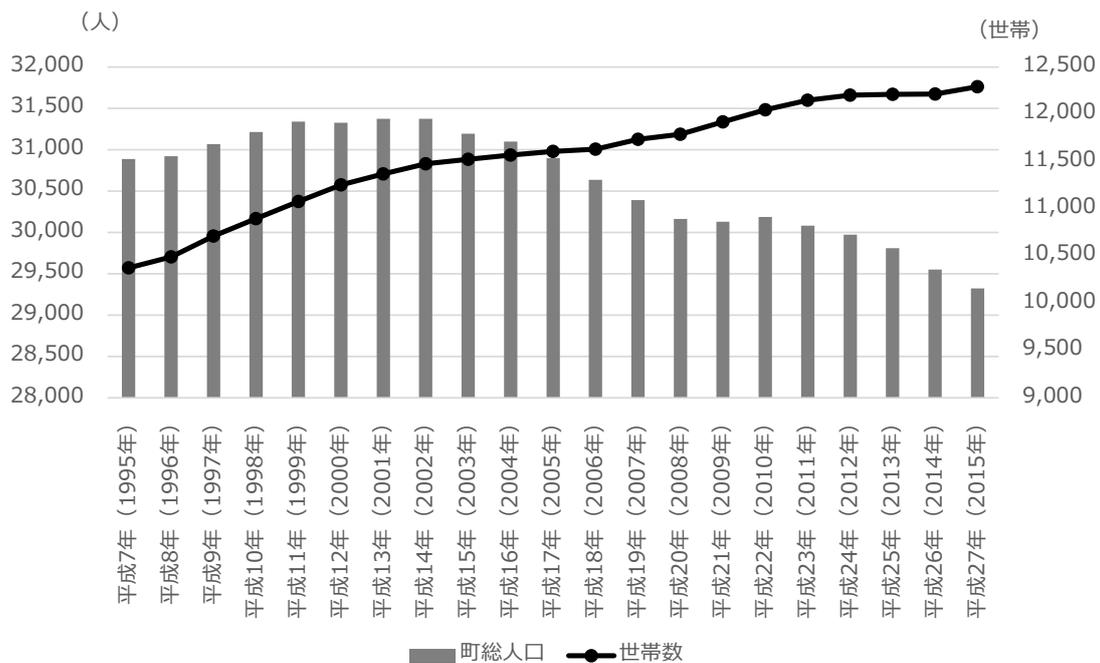
人口の動向分析と将来人口の推計 概要版

1 人口の動向分析

(1) 人口減少と少子高齢化が進展

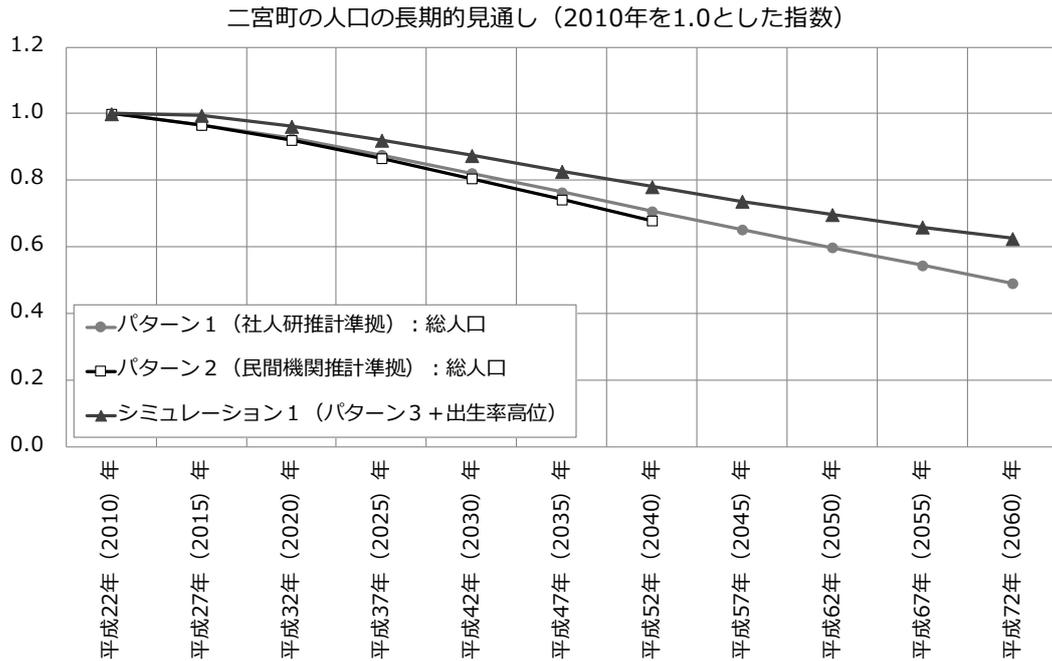
二宮町の総人口は平成13年(2001年)以降、減少傾向にあり、平成27年(2015年)には29,325人まで減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成72年(2060年)年の人口は平成22年(2010年)年と比べ約5割減少するとされています。年齢階層別でみると、二宮町の高齢者人口の割合は、平成27年(2015年)には31.5%まで増加し、超高齢社会に突入しています。一方で、年少人口の減少は今後も続く見通しとなっており、進行する少子高齢化への対応が課題となります。

■ 総人口と世帯数の推移



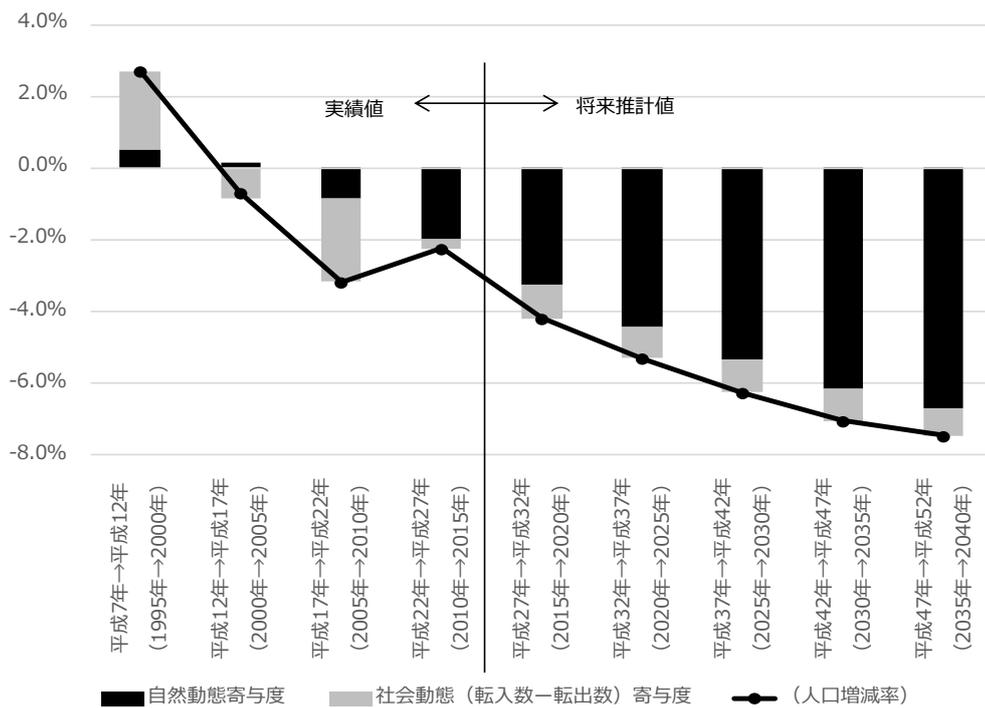
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

■ 総人口の将来推計



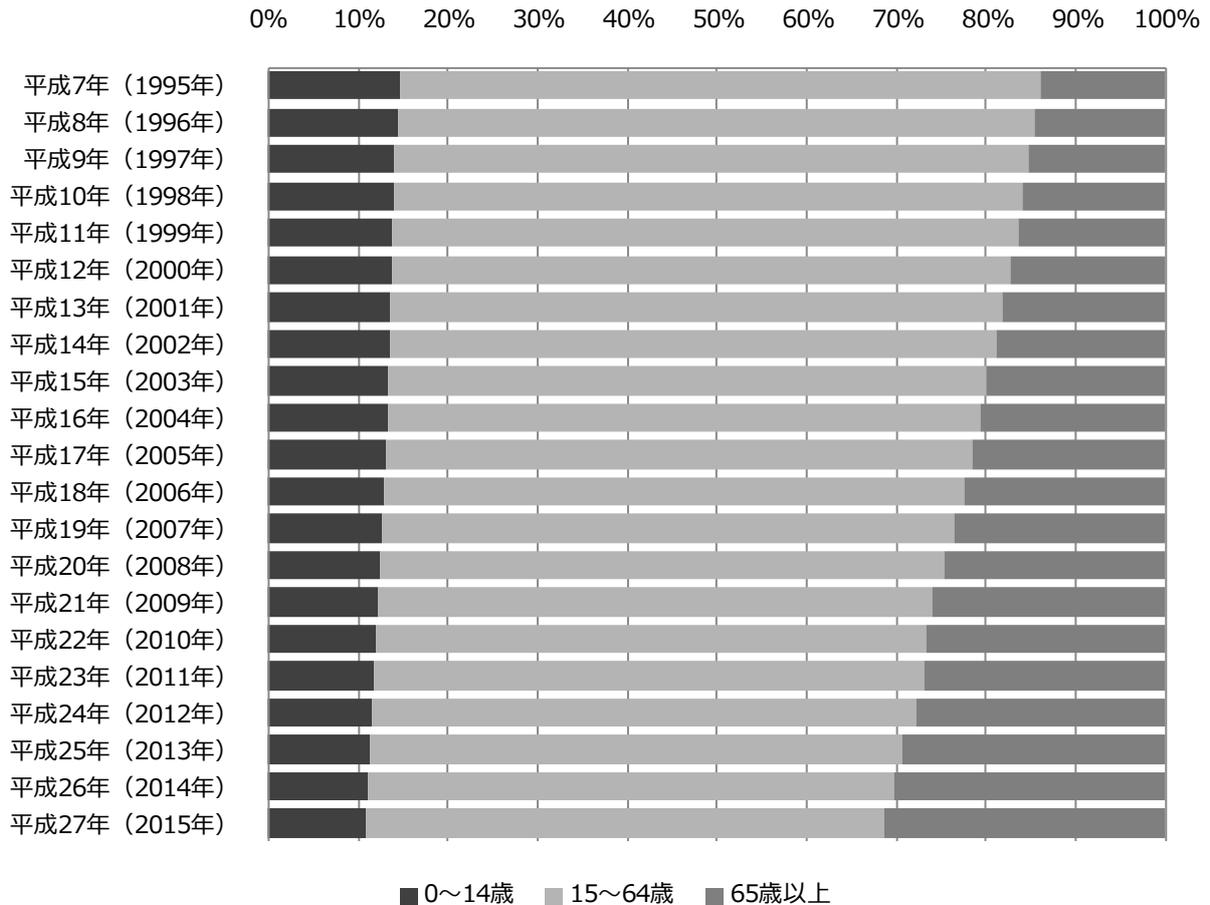
出典：推計人口（総務省統計局）

■ 人口に対する人口動態要素の寄与度



出典：推計人口（総務省統計局）

■年齢3区分別人口割合の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

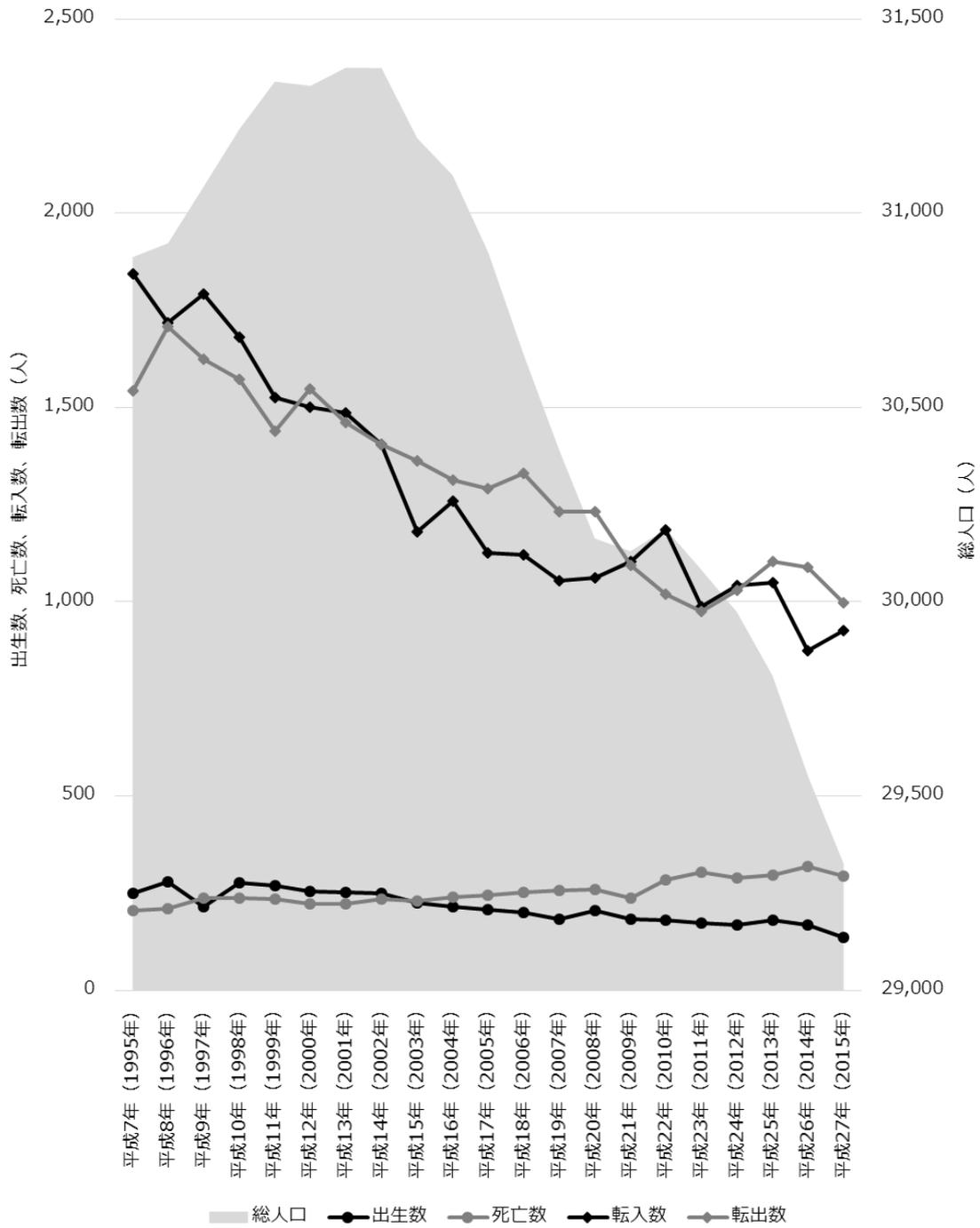
(2) 自然動態・社会動態ともに減少傾向

二宮町では自然動態と社会動態のどちらにおいても減少傾向にあり、現在の傾向が続けば人口減少が進行すると考えられます。

自然動態の内訳をみると、平成15年（2003年）以降、死亡数が出生数を上回る状況が続いています。少子高齢化の影響で、今後も自然減少の傾向に拍車がかかることが推測され、出生率の向上を促進し、自然減少を緩やかにすることが課題となります。

社会動態の内訳をみると、平成15年（2003年）以降は概ね転出超過の傾向にあります。また、二宮町の社会移動の大半は、20～40歳代の若年世代によるものであり、近年はファミリー層は転入超過です。二宮町全体の社会移動が転出超過にある中で、いかにして若年世代の定住を促すかが課題となります。

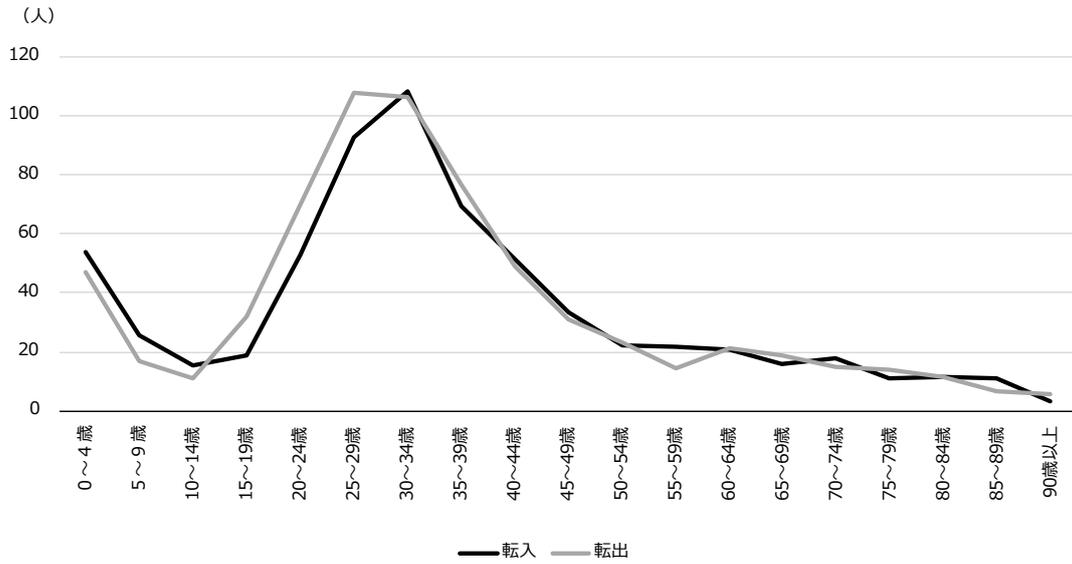
■ 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移（実数）



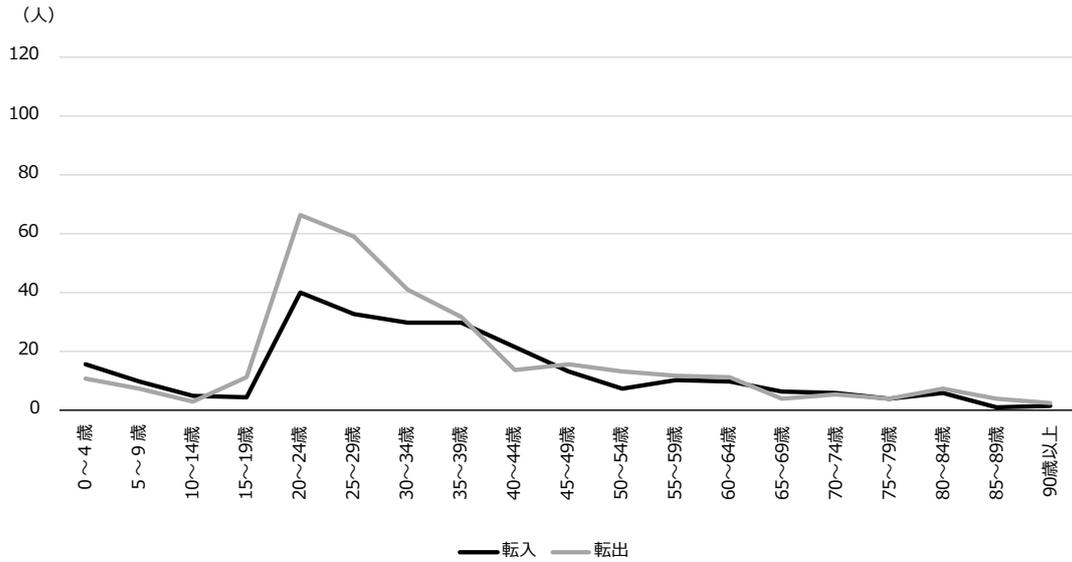
出典住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

■ 5歳階級別地域別社会増減の状況（平成24～25年の平均値・総数）

○神奈川県内



○神奈川県外



出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（総務省統計局）

(3) 二宮町の強みを活かし、多様な人々から選ばれるまちへ

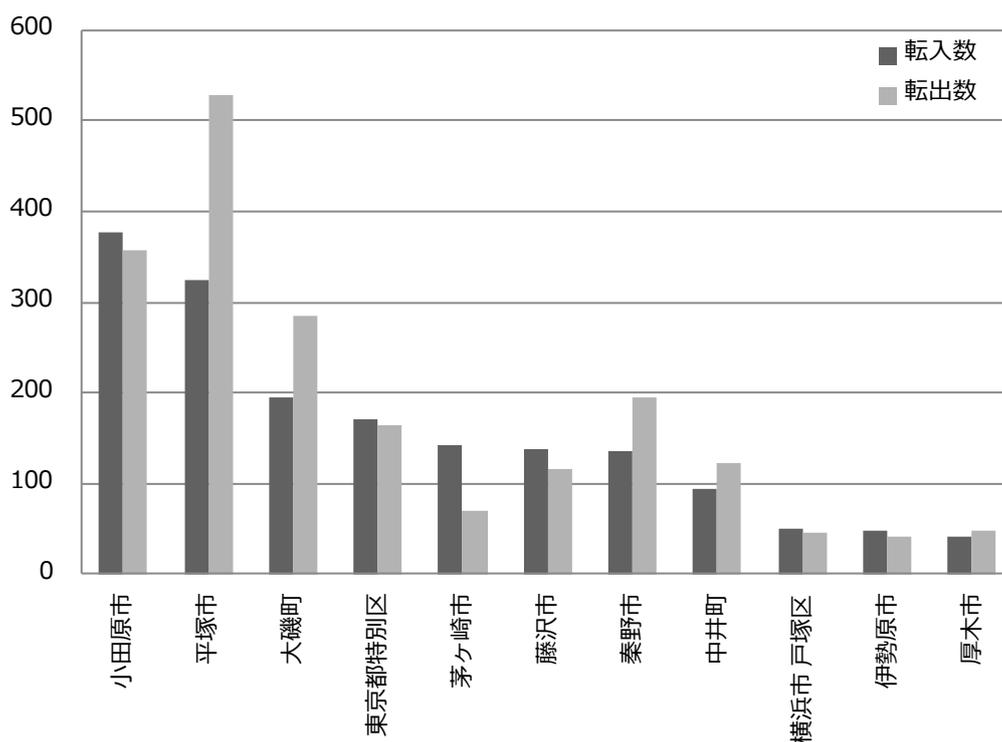
若年世代の定住を促すためには、二宮町の強みを活かしつつ、多様な世代の人が暮らしやすい環境を整え、二宮町で暮らしたいと思ってもらうことが大切です。

二宮町の主な転出入先を見ると、転入・転出ともに小田原市や平塚市、大磯町などの JR 東海道線沿線の自治体が多くなっています。

居住地の選択については、20～40 代は、住宅の条件や両親や親族等が近くに居住していることを決め手として二宮町を選択している一方、通勤・通学時間や住宅に関する条件、買い物の利便性を決め手として、二宮町から転出する先を選択しています。また、二宮町に戻る希望がある転出者の約半分は、二宮町の近くに職があれば再び転入する意向があります。

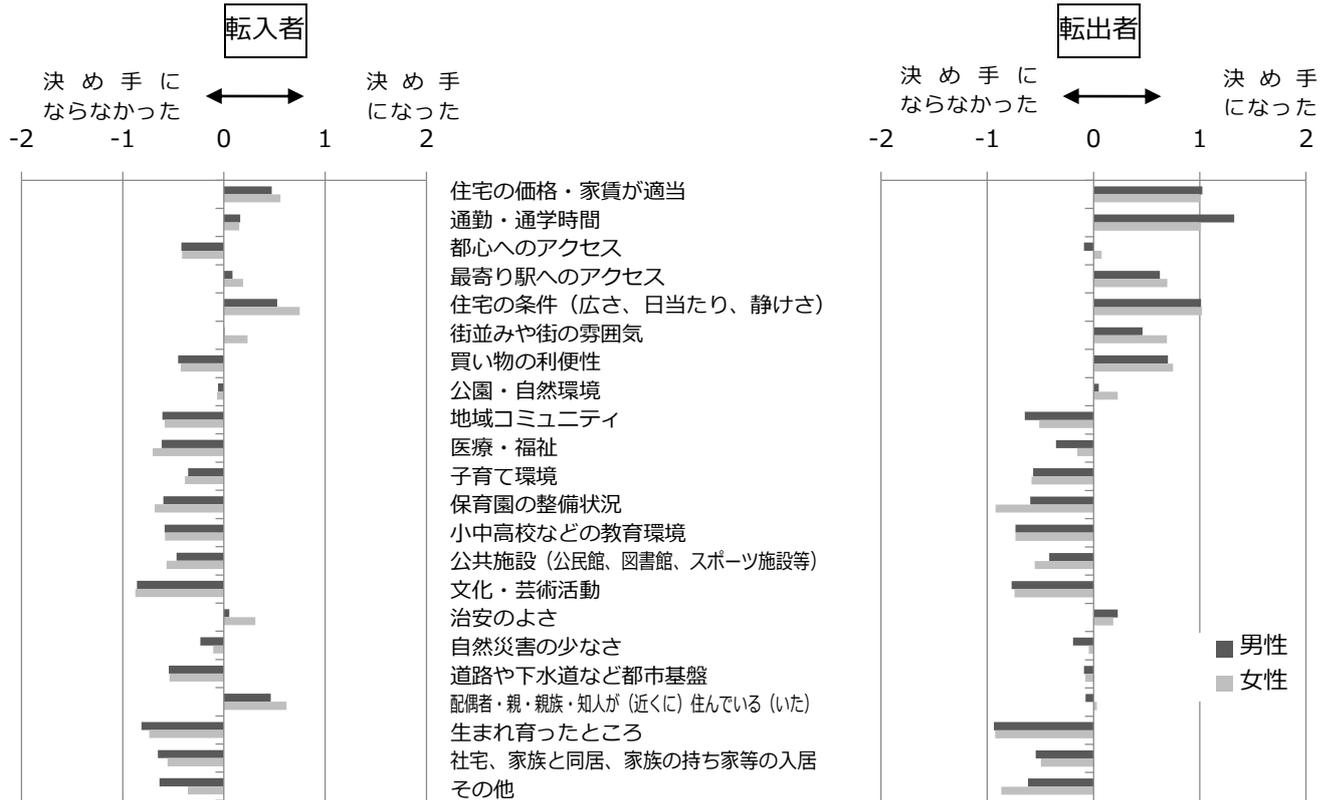
今後、二宮町に若年世代の定住を促すためには、若年世代のニーズにあった住宅供給、若者が働ける場の確保を促進するとともに、選択の決め手にはなっていませんが、自然環境や街の雰囲気、治安のよさなど、住みやすい環境づくりを進め、結婚・出産・子育ての場として選ばれるまちを目指すことが課題となります。

■主な転入出先（平成 22 年（2010 年））



出典：国勢調査（総務省統計局）

■ 転出入先を選んだ決め手

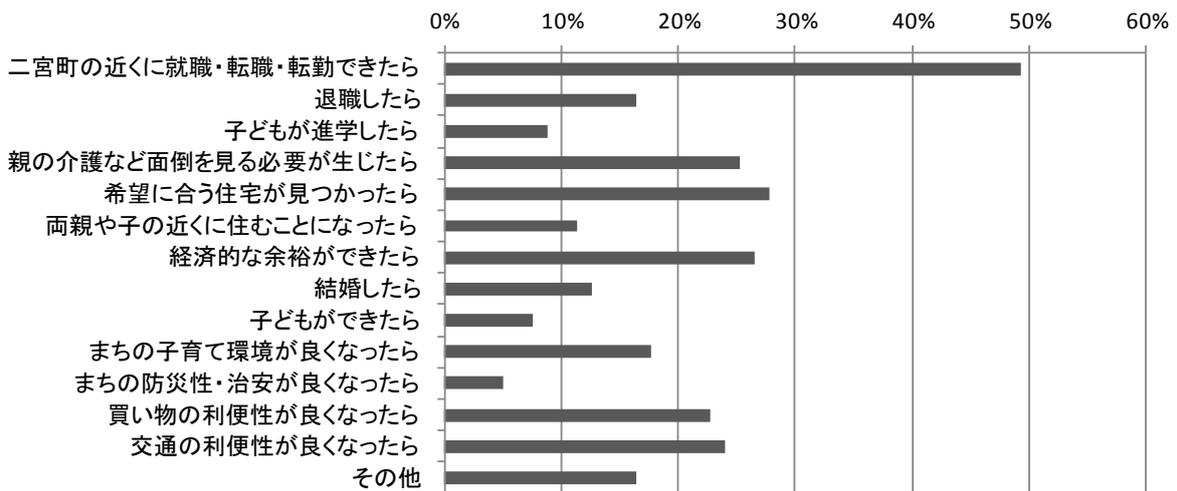


(転入者 N=319、転出者 N=187)

※結果は加重平均で示しています。2に近づくほど良いと答えた方が多く、-2に近づくほど悪いと答えた方が多くなります。

出典：転入者アンケート及び転出者アンケート

■ どんな条件が整えば戻って来られると思うか (転出者)



(N=79)

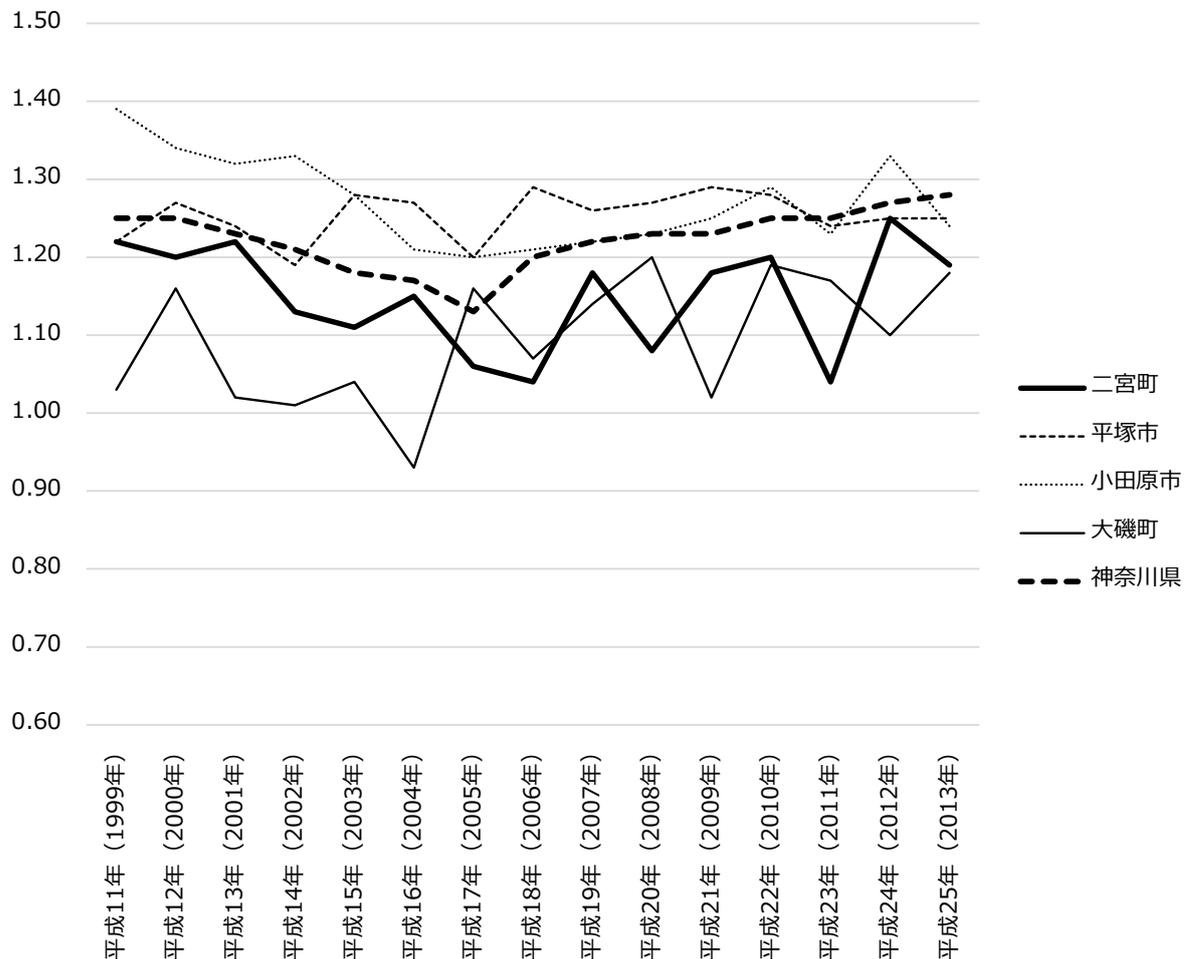
出典：平成27年度転出者アンケート

(4) 若者が結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

二宮町の合計特殊出生率は、県平均と比べて低い水準で推移しています。また、15～49歳の女性人口割合、有配偶率、有配偶出生率は、いずれも低下傾向にあり、二宮町の結婚・出産を取り巻く状況は厳しい状況にあります。二宮町の出生率を回復させるためには、理想の子どもの数を持ってないという理由である、金銭的負担や高齢で出産することへの懸念、仕事などへの影響をできるだけ少なくすることが求められます。

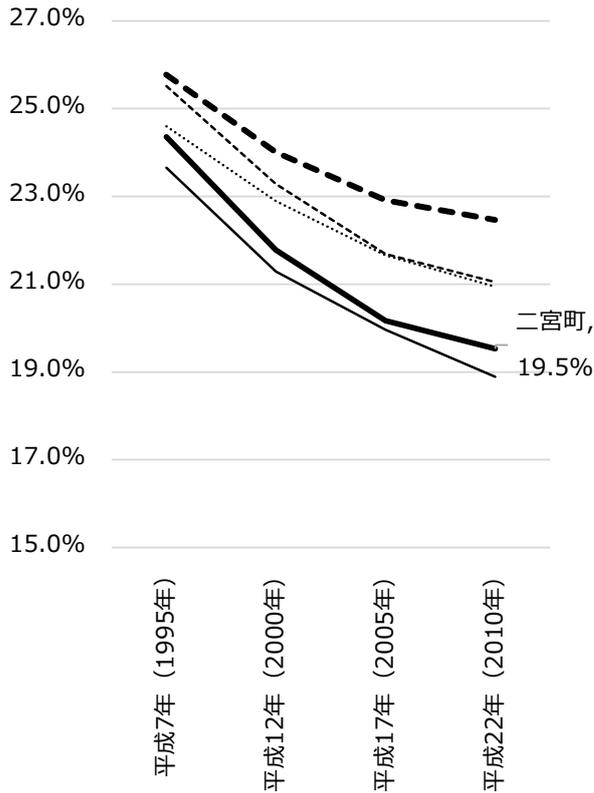
生活利便性の向上や、職住近接などワークライフバランスを考慮して、町内で必要とされる身近な生活サービスが町内で提供される活動が生まれるような環境をつくるなど、子どもを産み育てやすい環境づくりが課題となります。

■ 合計特殊出生率の変化

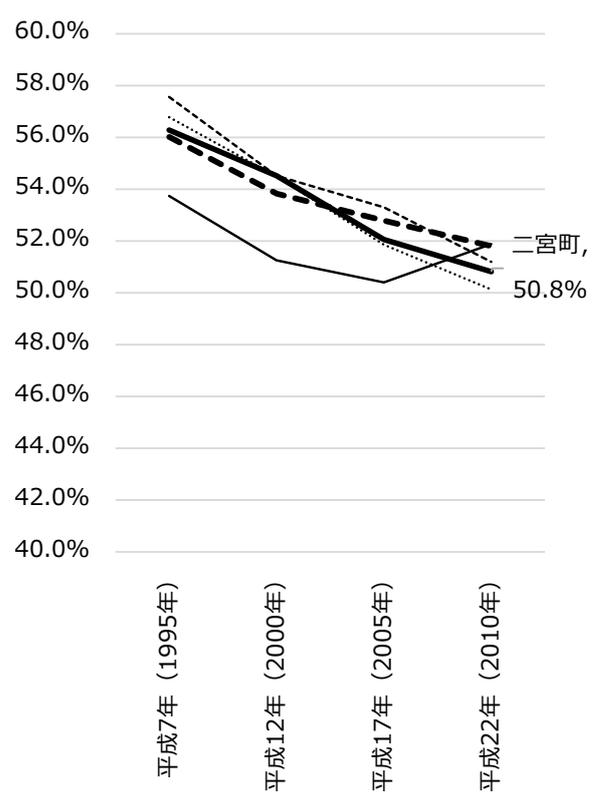


出典：神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

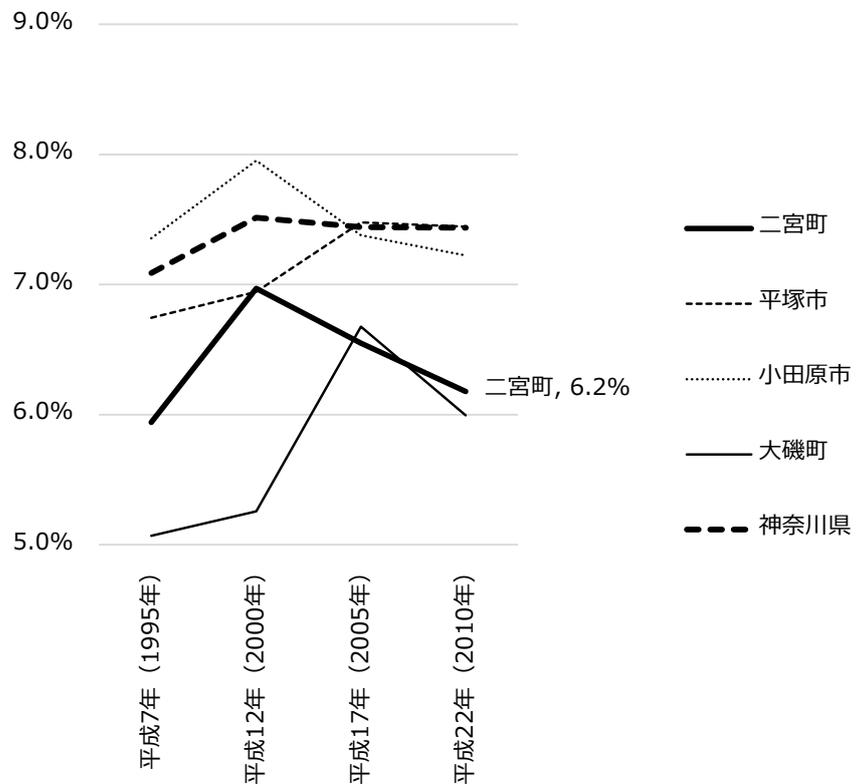
■ 15～49 歳女性人口割合



■ 15～49 歳女性の有配偶率

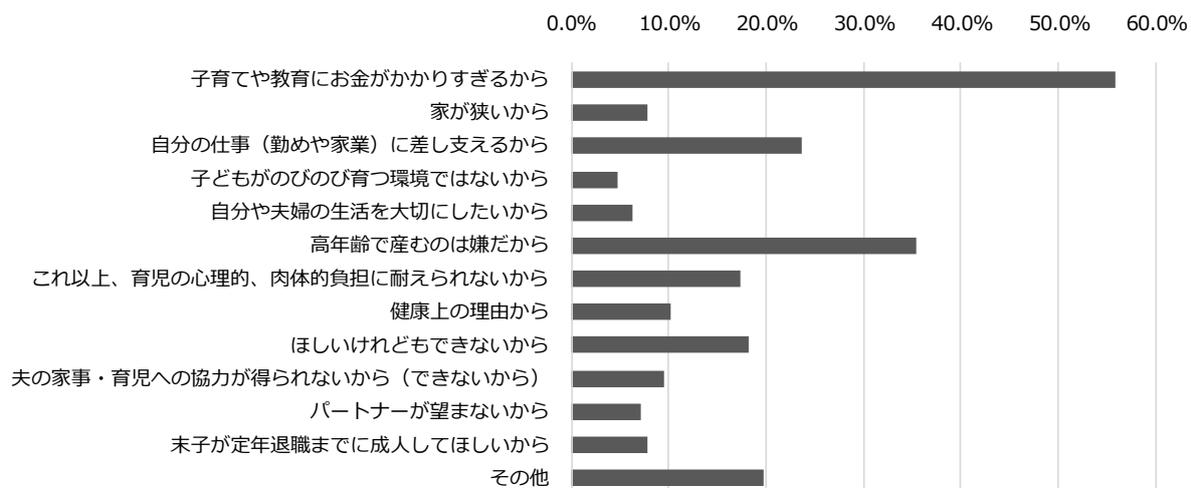


■ 有配偶出生率



出典（総人口、15～49 歳女性人口、15～49 歳女性の有配偶数）：国勢調査（総務省統計局）
 出典（出生数）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

■ 将来持つ予定の子どもの数が理想の子ども数より少ない理由



(N=127)

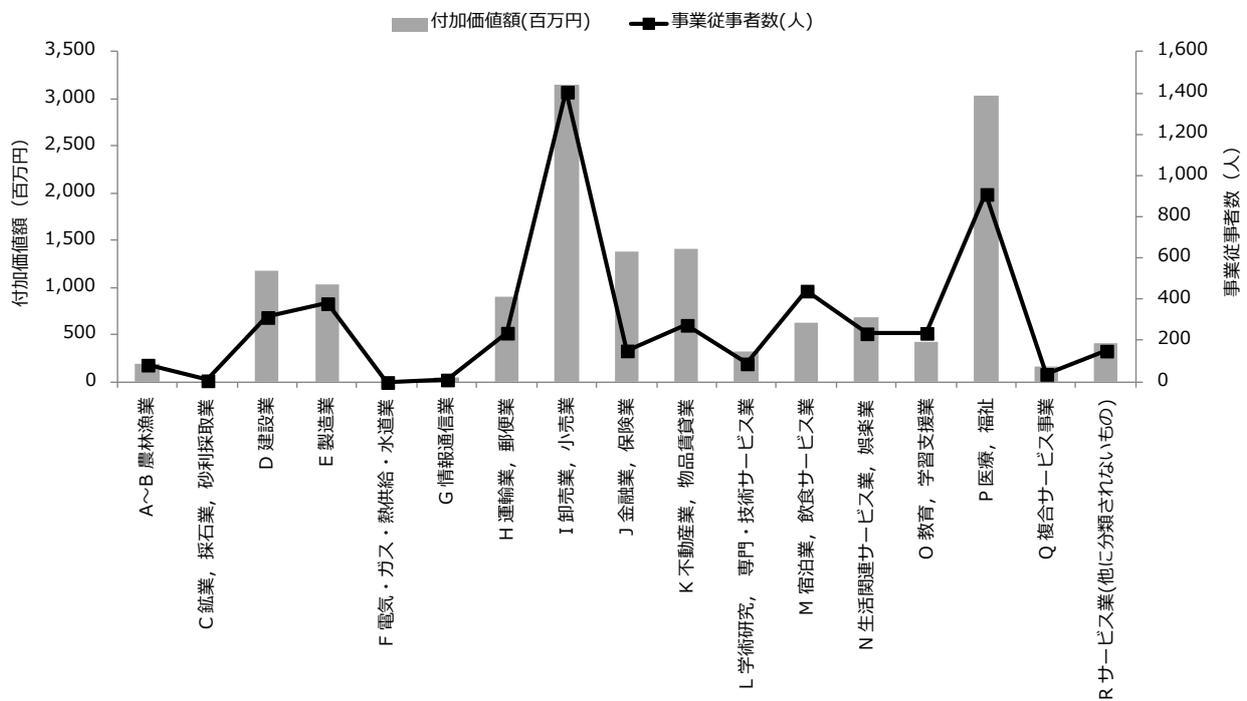
出典：町民満足度調査及び転入者アンケート

(5) 経済価値を生み出す産業と生活者の利便性を支える産業の基盤づくり

二宮町の主要産業は小売業、医療・福祉業で、町内で働く町民の重要な雇用の場となっています。しかし、主要産業も含めた二宮町の産業の労働生産性は低く、全体的に衰退傾向にあると推測されます。

昼夜間人口比率の低い二宮町は住宅都市としての特徴がありますが、生活者の利便性を支える卸売業・小売業、教育・学習支援業、飲食サービス業、生活関連サービス業、医療・福祉などについて、生産性の向上とともに、町内における人材の確保が求められます。そのためには、生産年齢人口の確保とともに、女性が働きやすい環境づくりが課題となります。

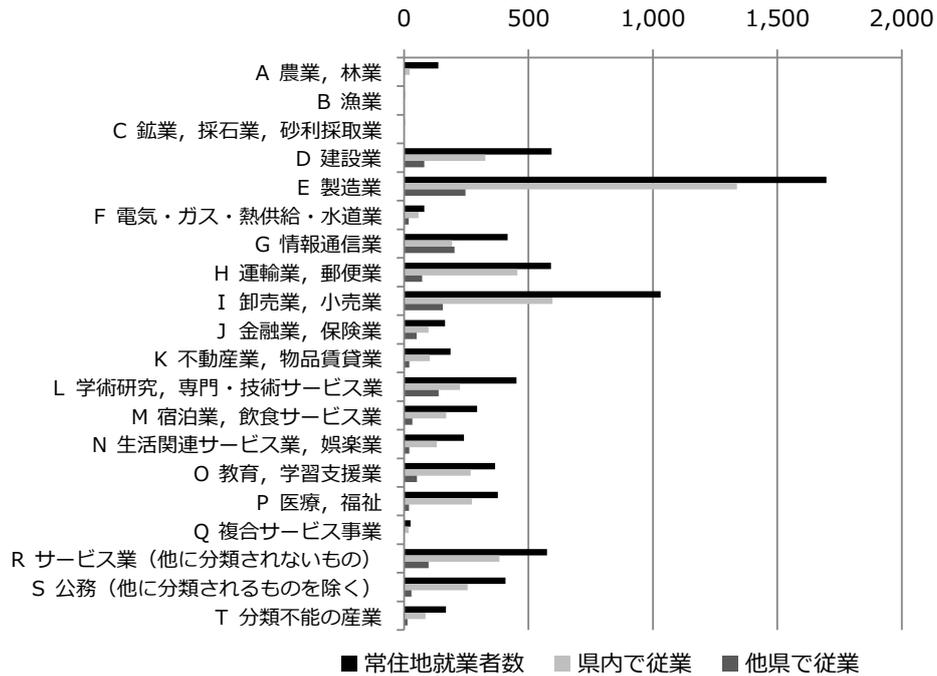
■産業別付加価値額と従業者数（平成 24 年）



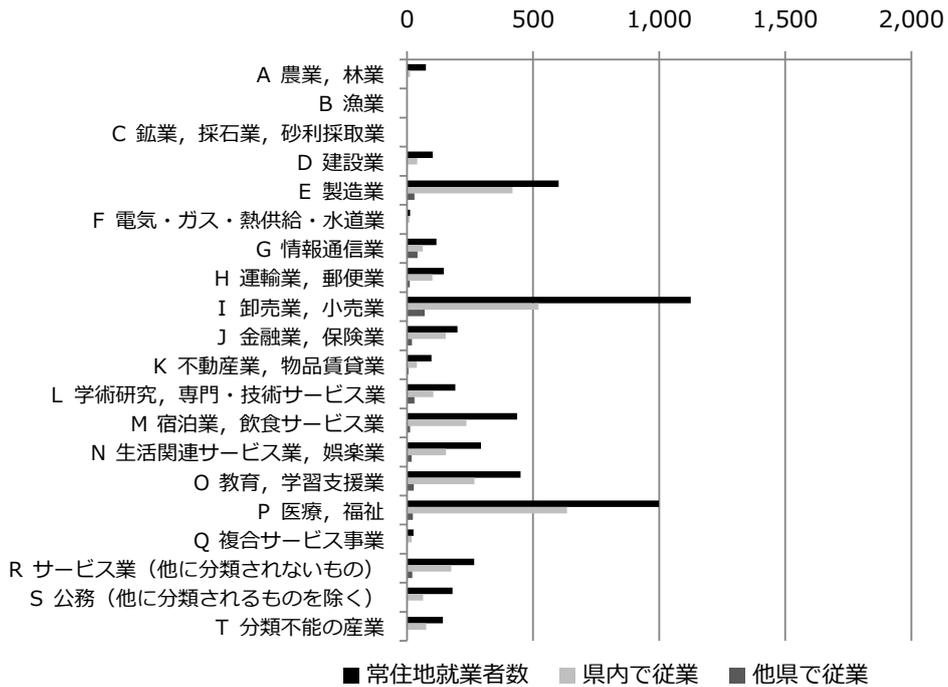
出典：経済センサス（総務省統計局）

■産業別従業地別労働人口（平成 22 年（2010 年））

○男性



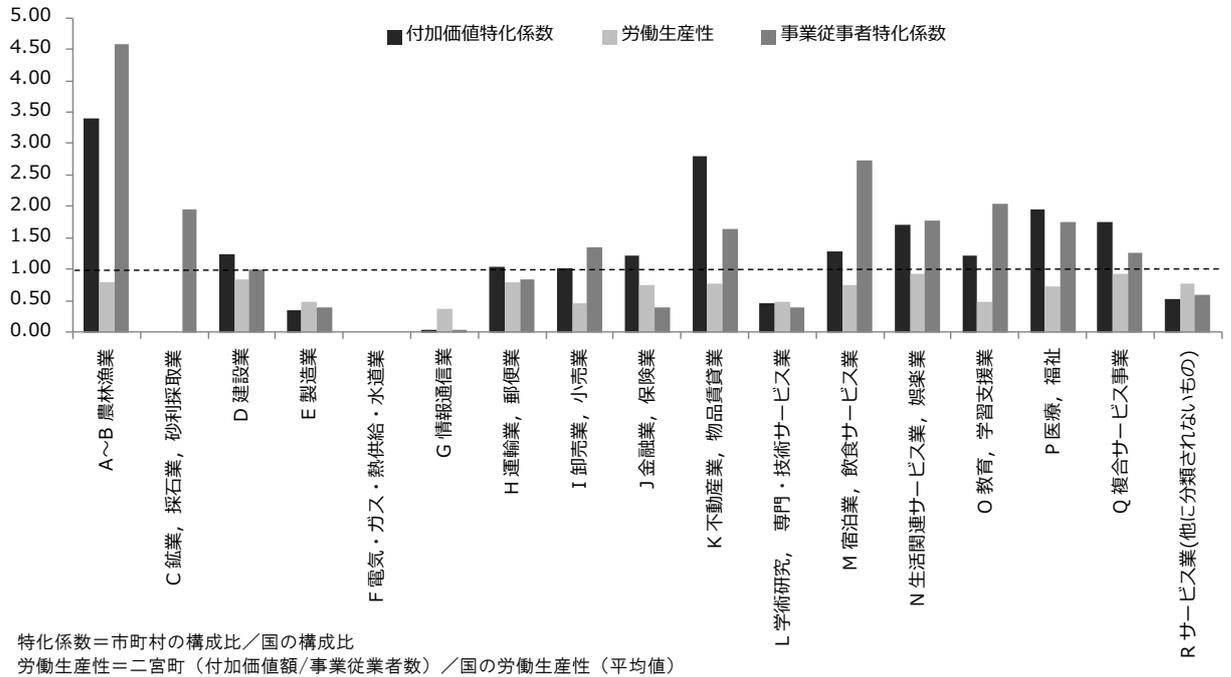
○女性



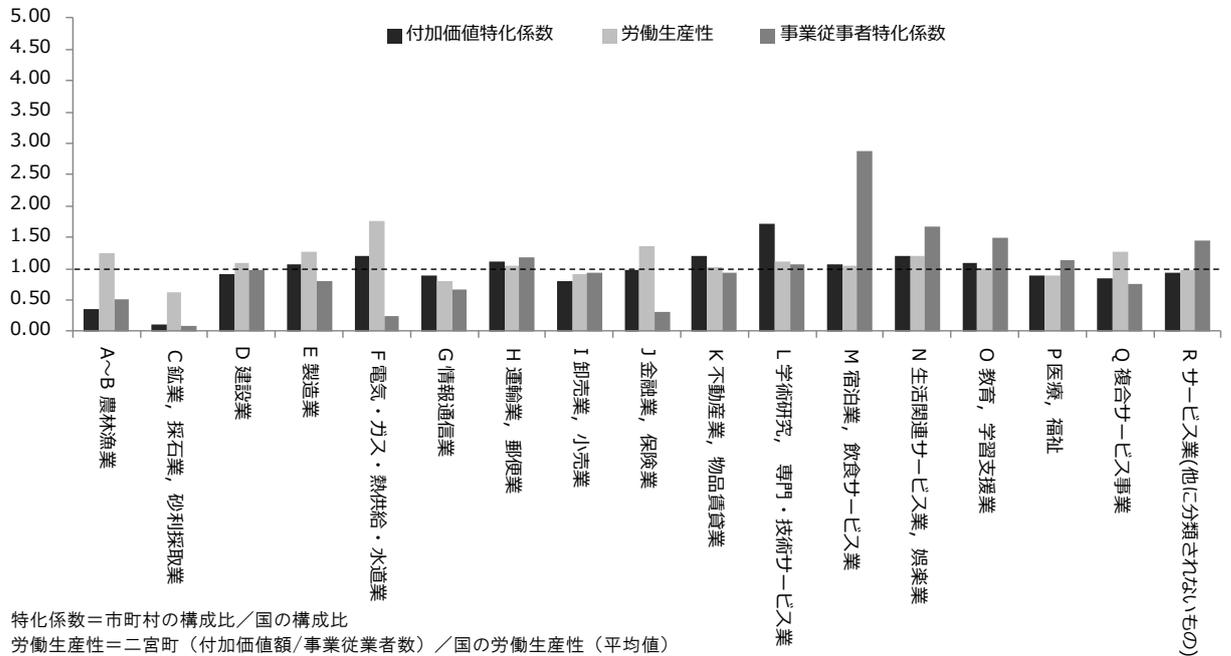
出典：国勢調査（総務省統計局）

■特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性（平成 24 年（2012 年））

○二宮町



○神奈川県



出典：経済センサス（総務省統計局）

2 将来人口の推計

(1) 人口推計結果のまとめ

人口推計の結果から見ても、総人口は大きく減少します。

人口減少を緩和させるため、社会移動の増加を促進させた場合には、高齢化率は増加し、活力に乏しい年齢構成になります。一方で、出生数の増加を促進させた場合には、超長期的には高齢化率は減少し、バランスがよい年齢構成になります。

将来の年齢構成等を踏まえて、人口減少を緩やかにするためには、二宮町民が希望する子どもの数を叶えることを目指すため、子どもを産み育てやすい環境をつくるのが課題となります。また、子どもを産み育てやすい環境をつくり、町外に情報発信することにより、近年、転入超過であるファミリー層などをターゲットとした転入を促進することにもつなげることが課題となります。

(2) 5つのパターン推計

二宮町の将来の人口を展望するにあたり、5つのパターンの将来人口の推計を行いました。

■ 5つのパターンの設定値

パターン1： 過去の趨勢	出生率：2008（平成20）年～2012（平成24）年の平均値 社会移動率：2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値
パターン2： 合計特殊出生率 2.07	出生率：2040（平成52）年に 合計特殊出生率が2.07(*1) になるよう一定の割合で増加（母親の年齢5歳階級ごとに設定） 社会移動率：2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値
パターン3： 合計特殊出生率 1.51	出生率：2040（平成52）年に 合計特殊出生率が1.51(*2) になるよう一定の割合で増加（母親の年齢5歳階級ごとに設定） 平成27年を基準人口とした場合の合計特殊出生率1.51の出生数は54人/年となる。
パターン4：社会 移動増100人/年	社会移動率：平成27年人口をもとに 1年間で約100人社会移動により増加する社会移動率 を設定。具体的には、2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値に対して、2040（平成52）年に、0歳～15歳を1.3%、30歳～44歳を2%増加するよう一定の割合で増加。
パターン5：社会 移動増(1.73%)に より人口維持	社会移動率： 2160年に人口3万人を維持する社会移動率 を設定。具体的には、2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値に対して、2040（平成52）年に全年齢階層において+1.73%になるまで一定の割合で増加するものとして設定 平成27年を基準人口とした場合の社会移動増は519人/年となる。

*1 2.07：現在の人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）

*2 1.51：二宮町の若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率（二宮町民希望出生率）。

国の長期ビジョンで、社人研「出生動向基本調査」（2010年）をもとに「目指すべき将来の方向」の中で提示した国民希望出生率と同じ算出方法により、「総合計画中期基本計画及び二宮町長期人口ビジョン、二宮町総合戦略の策定に係る調査」結果をもとに算出した。

*1,2 関連 国の長期ビジョンで示された「目指すべき将来の方向」：「人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される」とし、2020年に出生率=1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準（2.07）が達成されるケースを想定している。

(3) 推計結果の比較

①総人口

過去の趨勢であるパターン1では、総人口は過去と同じく徐々に減少し、超長期的に平成172年(2160)年には約3千人まで減少します。人口ビジョンの計画期間である平成72年(2060)年には、約1万5千人まで減少します。

2040(平成52)年に合計特殊出生率2.07まで上昇するとしたパターン2では、総人口は平成102年(2090)年まで減少した後、上昇に転じます。

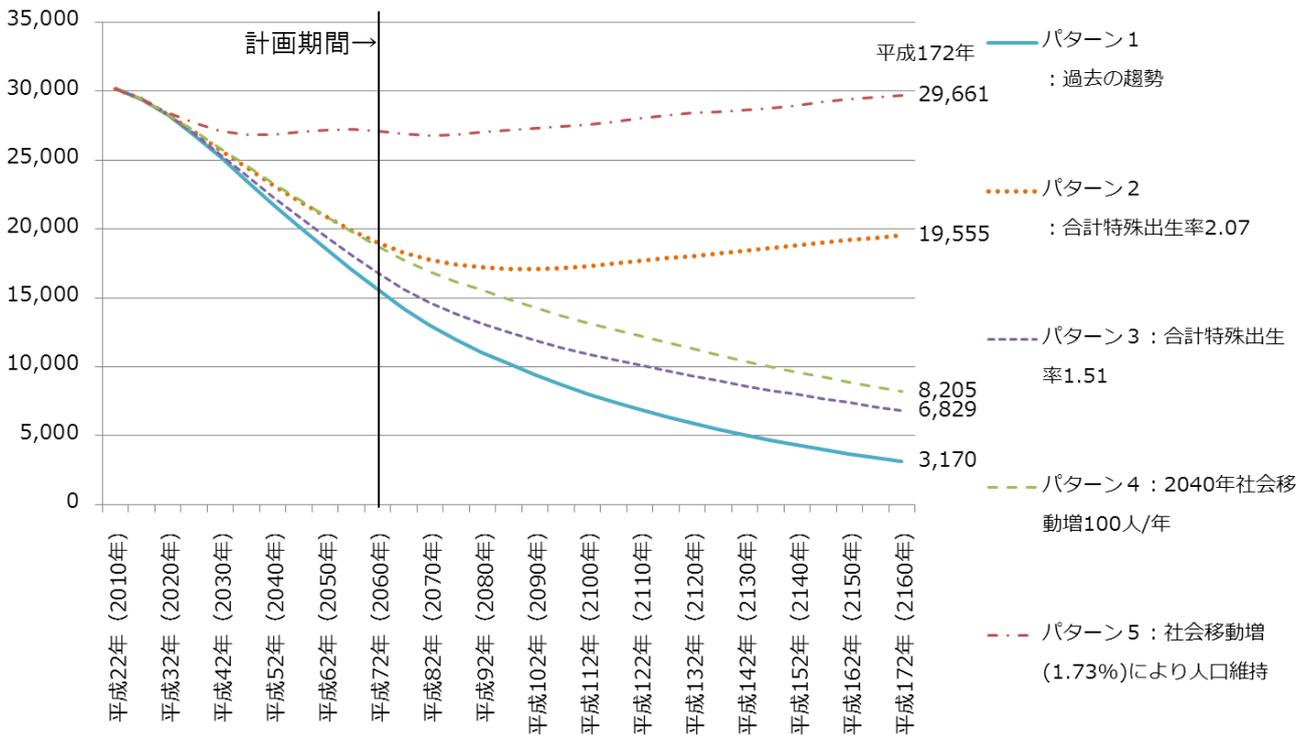
2040(平成52)年に二宮町民希望出生率出生希望率である1.51まで上昇するとしたパターン3では、パターン1より減少は緩やかになり、平成172年(2160)年には約7千人に留まります。

2040年以降、社会移動によって毎年約100人増加するとしたパターン4では、平成172年(2160)年には約8千人に留まります。

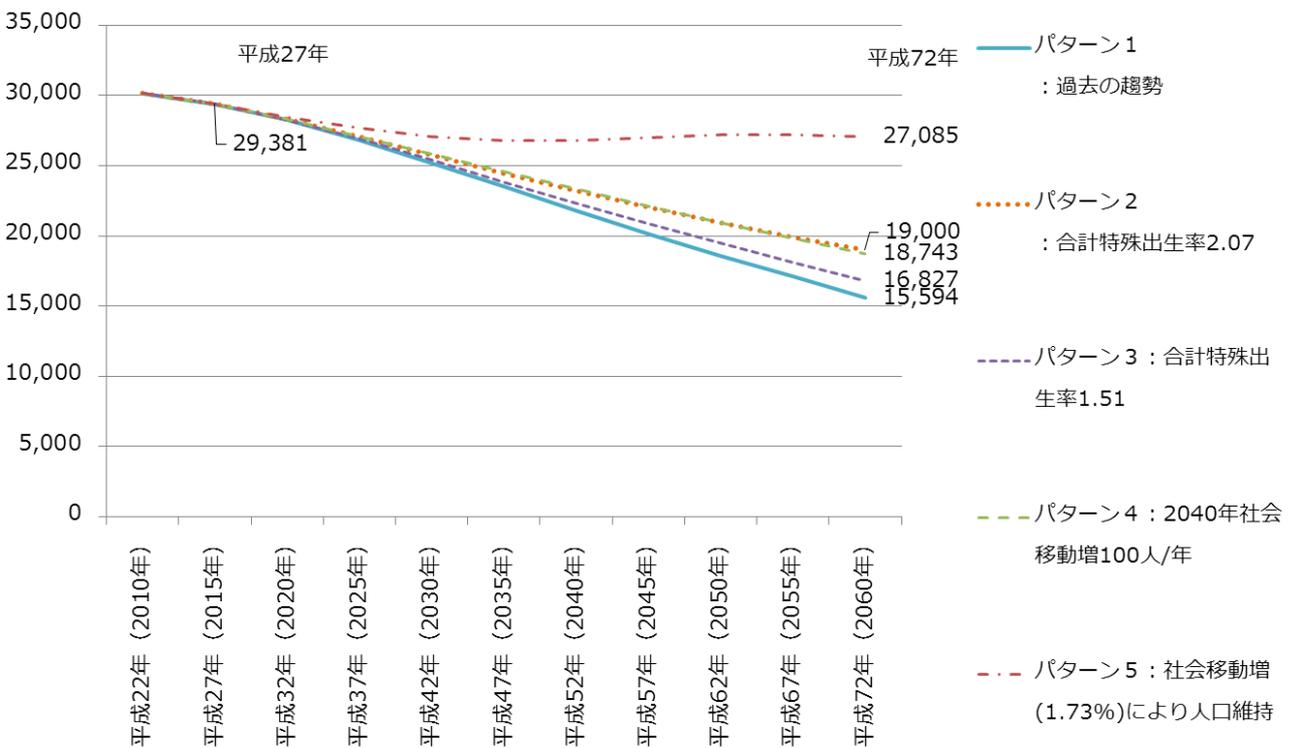
最後に、社会移動によってのみ、超長期的に平成172年(2160)年に約3万人を維持するため、2040年以降、現在より社会移動率を約1.73%増加するものとしたパターン5では、平成72年(2060)年には約2万7千人で推移します。

■ 5パターン推計の総人口

超長期間：平成172年（2160年）まで



人口ビジョン計画期間：平成72年（2060年）まで



②高齢化率の推移から見る超長期的な年齢構成

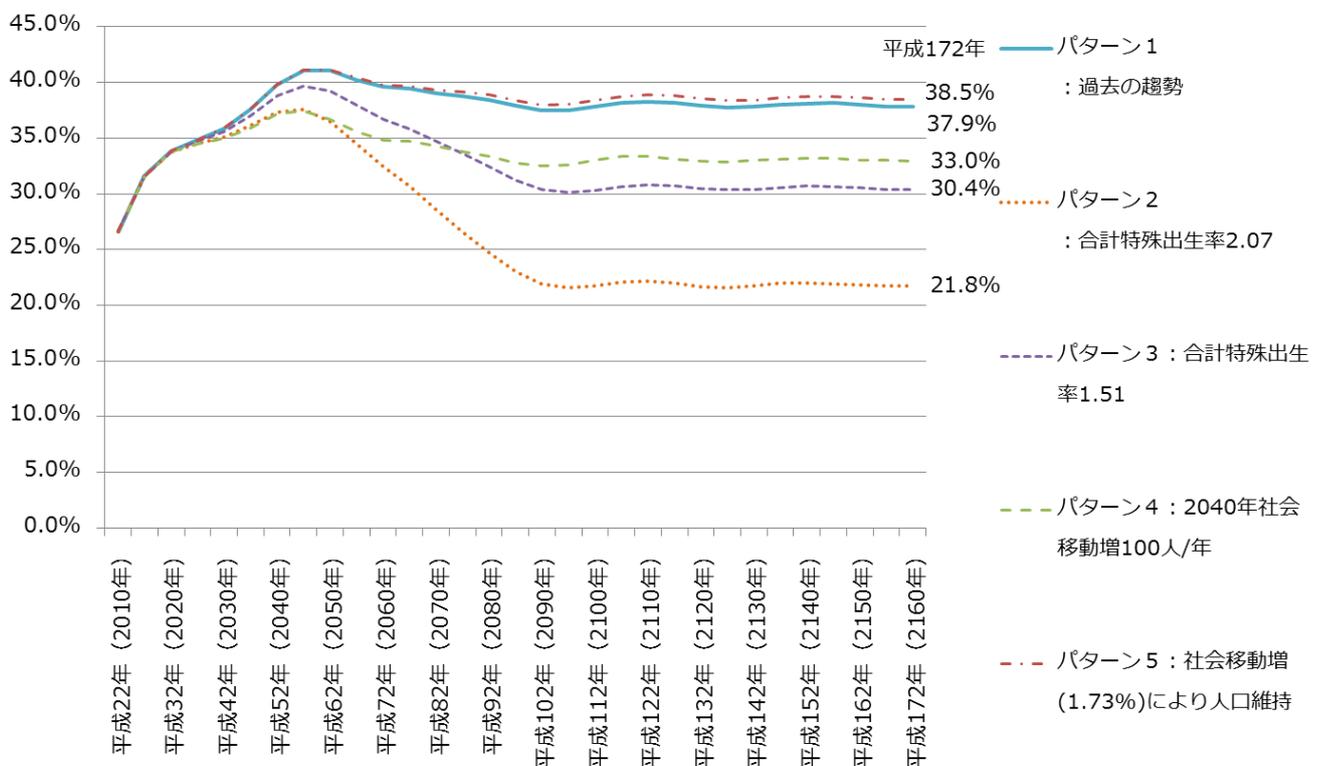
高齢化率については、過去の趨勢であるパターン1と社会移動増1.73%のパターン5は、ほぼ同じく推移し、長期的には約38%で一定になります。

合計特殊出生率2.07になるパターン2、合計特殊出生率1.51になるパターン3では、平成57年ごろをピークに急激に減少し、パターン2では約22%、パターン3では約30%で一定になります。

社会移動増が年100人となるパターン4については、約33%で一定になります。

これらのことから、社会移動増より出生率向上の方が、超長期的にはバランスがよい年齢構成になることがわかります。

■ 5パターン推計の高齢化率の推移



③年齢3区分別人口割合

人口ビジョンの計画期間である平成72年（2060年）の年齢3区分別人口割合を確認します。

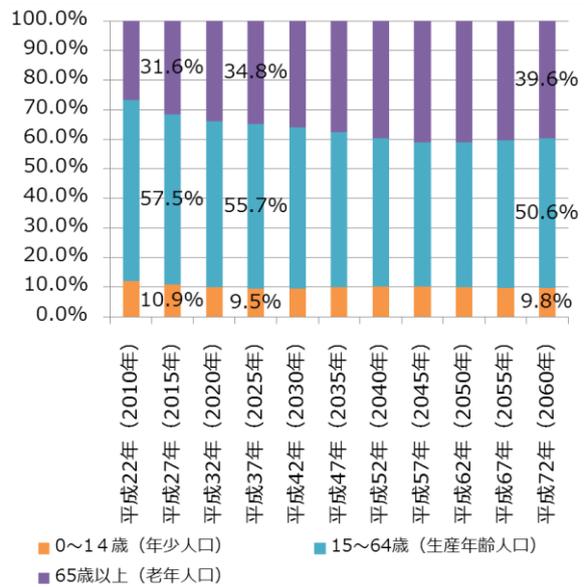
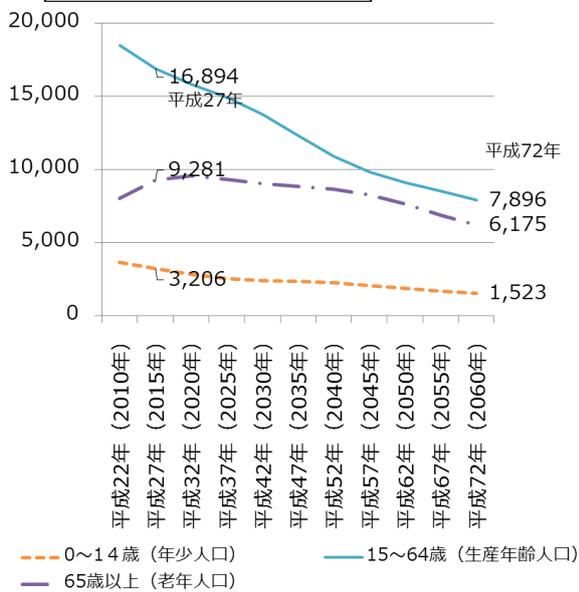
パターン1とパターン5は、老年人口比率は約40%で、5つのパターンのうち最も高く、年少人口比率約10%で、5つのパターンのうち最も低く、活力に乏しい年齢構成になります。

一方でパターン2は、老年人口比率は約33%で、5つのパターンのうち最も低く、年少人口比率約17%で、5つのパターンのうち最も高く、比較的若々しい年齢構成になります。

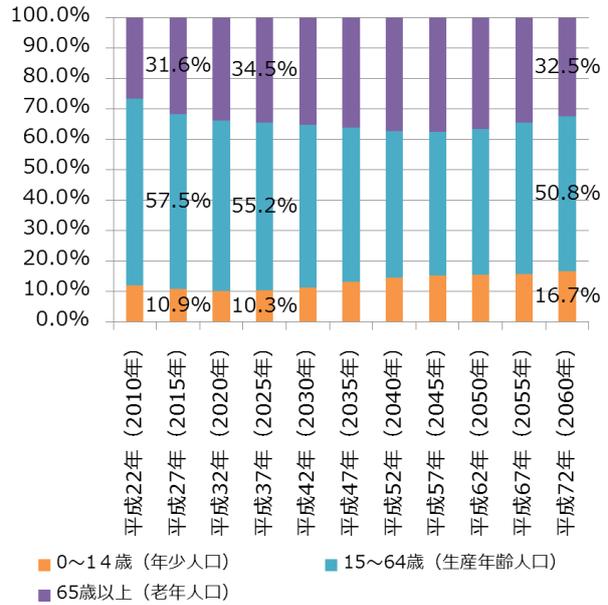
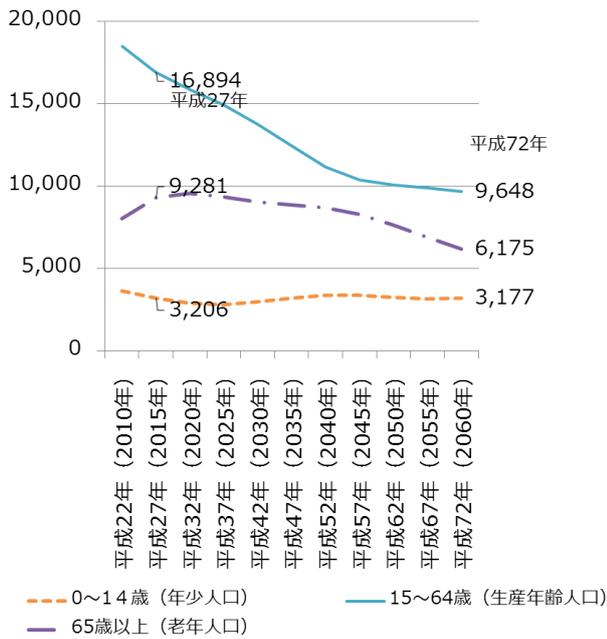
パターン4は、ファミリー層の転入を促進することから、生産年齢人口約54%になり、5つのパターンのうち最も高く、比較的活力ある年齢構成になります。

■ 5パターン推計の年齢3区分別人口と割合

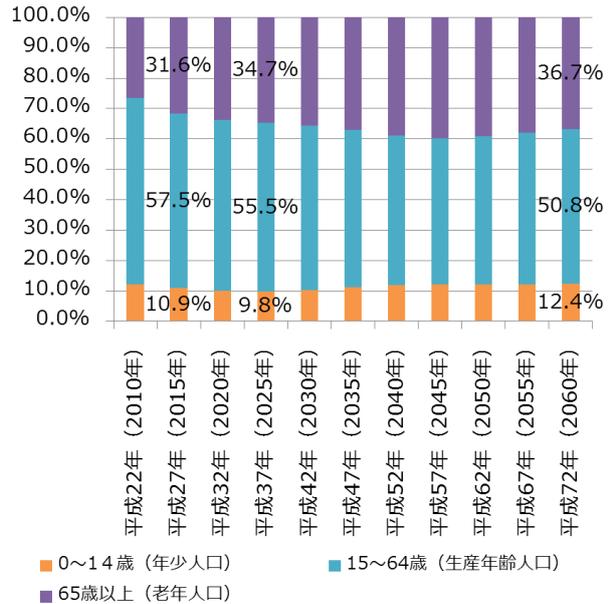
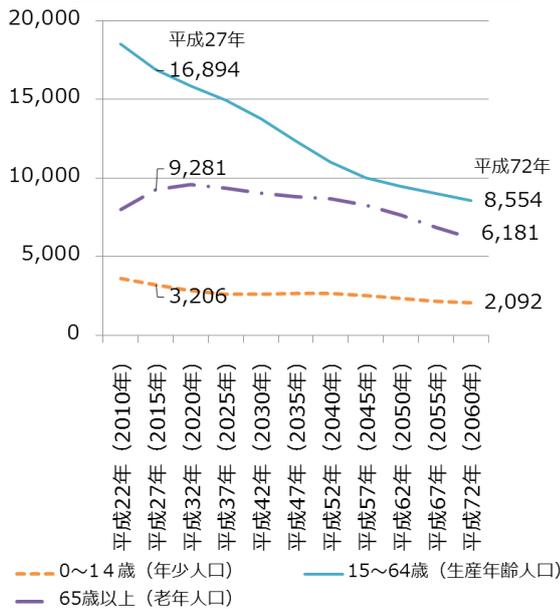
パターン1：過去の趨勢



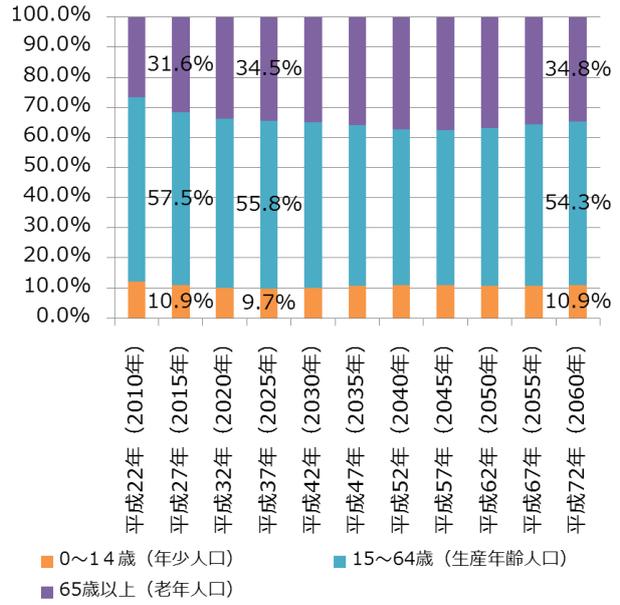
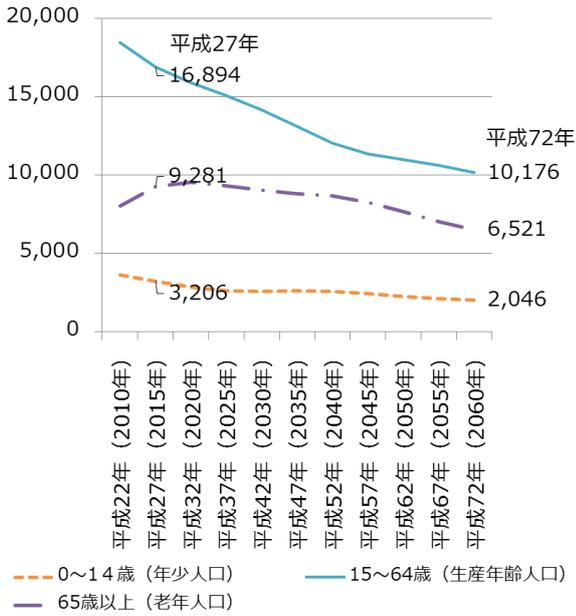
パターン2：合計特殊出生率 2.07



パターン3：合計特殊出生率 1.51



パターン4：社会移動増100人/年



パターン5：社会移動増(1.73%)により人口維持

